

時代を読む

渡辺 利夫



六月二十六日午後九時のNHKニュースで、米国が北朝鮮へのテロ支援国家指定解除の筆に出たとの報道に接して、小稿を認めている。

一月の中間選挙での敗北により、ブッシュ政権は対北朝鮮交渉方式を直接交渉に転換し

らの主張である「完全かつ実証可能で後退不能な核放棄」からの大きな逸脱であった。

今回の米国の措置は、六カ国協議の議長国・中国への北朝鮮による核申告を受けてのテロ支援国家指定解除の議会への通告であり、実施には議

える。北朝鮮にいかにも御しやす相手と見なされての米国の外交的後退なのである。

とし、日米が最も知りたい核兵器保有数などは含まれないことを知った上での解除である。日本が強く主張してきた

提出された書類は実に杜撰で、横田めぐみさんや松木薫さんの「遺骨」が偽物であったことを、日本人は忘れていない。国民の生命を守るとい

対北朝鮮交渉の重要カードを自ら手放すという拙速を、米国がなぜ今やったのかと慨嘆せざるを得ない。日本の対応もいちだんと厳しさを増す

米、対北カードの放棄か

米国のこのような行動を促したのが、日本政府だといえなくもない。指定解除の直前に北京で開かれた日朝協議に

核問題については、希望的観測の一切は排除されねばならない。北朝鮮が核を手放すことはありえない。核を放棄した北朝鮮など誰も振り

である。ニュースに出演していた拉致被害者家族の飯塚、横田両氏の沈痛な面持ちを眺め、慚愧に堪えない。

た。イラク情勢の泥沼化が国民の批判的となり、イラクと北朝鮮の二正面作戦が不可能となったことが「変節」の原因であった。〇七年一月、

そして、今回のテロ支援国家指定解除である。ここに至るまで北朝鮮政策で成果らしい成果を何一つ挙げることもできず、イラク、イラン問題

会の同意を要し、解除までに四十五日の猶予がある。この間に申告された書類を徹底的に検証し、結果が米国の意図に反するものであれば、解除を取り消す可能性は残されている。

いと言質を得て、日本政府は制裁の一部解除の可能性を公言してしまったのである。

れば、国内政治を固めることもできない。このことを一番よく知っているのが、金正日

国家指定を解除するであろうことは、かなり以前から予想されてはいた。二〇〇六年十

制裁を解除、核施設の無能力化と並行して重油供給を約束した。ブッシュ政権の当初か

つあるブッシュ政権の焦燥感が今回の措置の中に透けて見

る。しかし、米国は北朝鮮による申告がプルトニウムを中心

再調査は今回が初めてではない。前回調査の結果として

総書記だからである。

(拓殖大学学長)